

## 「危機の時代」において沖縄を生きるということ

大 野 光 明

(滋賀県立大学)

### 1 危機の時代

2018年9月30日、投開票された沖縄県知事選挙において、玉城デニー候補が歴史的な大差で当選を果たした。自民党と公明党などが推薦し組織的な選挙戦を展開した佐喜真淳候補との接戦が予想されていたなかであって、8万票の差をつけての勝利であった。玉城デニーが掲げたスローガンは「新時代沖縄 NEW ERA OF OKINAWA」、そして「誇りある豊かな沖縄」である。その政策は、翁長前知事の辺野古新基地建設反対の政策を継承するというものにとどまらなかった。「ウチナーンチュ」というアイデンティティのもと、女性、子ども、貧困層、さまざまな文化的背景をもつ人びとを支援し、多様性を尊重し、アジアや世界のハブとしての強みを生かし、「誇りある豊かさ」を獲得していく——そのようなメッセージが発信されていた。

だが、選挙後のプロセスをふまえれば、「新時代」の到来はみえてこない。日本政府は沖縄を旧態依然の冷戦構造のなかに、あるいは、植民地主義的なアメリカ・日本・沖縄の関係と構造のなかに引き止めるようにして、辺野古新基地建設を文字通りの暴力で強行している。岩屋毅防衛大臣は、同年12月14日の辺野古での土砂投入と埋め立て開始を一方的に発表した。選挙で示された明確な民意を簡単に踏みにじり、無視する危機的状況がくり

かえされようとしている。沖縄は「危機の時代」にある。

本稿が使用する「危機の時代」という言葉は、前述した日米両政府による沖縄への問答無用の支配や抑圧の継続ということのみをもって用いるものではない。冷戦崩壊以降、沖縄では、選挙においては独自候補を擁立し闘えないほどに、左派・革新勢力の衰退がつづいてきた。また、沖縄戦経験者が年々減少し、平和を希求する社会的・集合的な記憶とその基盤が脆弱なものになっていくなかであって、反基地や反安保を掲げる政治と歴史の継承は困難さを増している。そのような変化のなか、「イデオロギーよりアイデンティティ」を掲げ、保革を「超えた」翁長県政が誕生したのは周知のとおりである。基地・軍隊に向き合う思想と運動が変容し、後退していくこの時代を、ここでは「危機の時代」と呼ぶこととする。「危機の時代」は当然、沖縄においてのみ生じているというよりも、日本「本土」、そしてグローバルな政治・経済状況と連動している。「危機の時代」をつくりだしている力学とそれを乗り越えていく端緒も、その広がりや連動のなかにあるだろう。

以上のような問題意識と背景から、本稿は「危機の時代」における基地・軍隊の問題化のされ方の変化を整理し、考察することを試みたい。具体的には、2節において基地・軍隊をめぐる言説や

思想を規定する条件の変化を確認する。その上で、第3節では、昨今、沖縄や基地・軍隊に関する問題をめぐってベストセラー化している対米従属論を検討の遡上にあげる。そして、4節では、沖縄における基地・軍隊をめぐる問題を「沖縄を生きる」思想と歴史（新城郁夫）という視点から読み解いていくことの必要性和その困難について考察を行う。つまり本稿は、「危機の時代」において、基地・軍隊を問題化する思想や営みの現状と課題、その克服のための議論の前提を確認していくものだ。

## 2 新自由主義と思考・実践の変化

基地・軍隊の問題化のされ方の変化を考察するまえに、言説や思想を規定している条件をおさえることから議論を始めてみたい。具体的には新自由主義的な言論空間が、私たちの政治的思考や実践を切り縮めていることを確認する必要がある。

新自由主義に関する重要な分析をつづけてきた酒井隆史によれば、現代の「知のおかれたいくつかの条件」の特徴は「時間的持続意識の喪失」にある<sup>(1)</sup>。酒井は東京都議会における女性議員へのセクハラ・ヤジ事件（2014年）を事例にしながら、政治家が簡単に過去の発言を忘れることや、それが容認されたまま事態がいつも簡単に進行していつてしまうことに着目し、私たちには「いま」しかなく、「いま」に本来であればまわりついている社会的文脈や歴史的な文脈は絶えず解体されていると述べる。そして、徐々に「矛盾や一貫性を気にしたり、それに首尾一貫性を与える」必要性は失われていく<sup>(2)</sup>。こうして私たちは収縮した時間を生き、時間的持続意識を喪失していくというのだ。

この背景には、「日常的ネオリベリズム」の浸透がある<sup>(3)</sup>。インターネット、特にSNSにおけるコミュニケーションはその最たるものである。ネット空間でのコミュニケーションは即効的

な効果（たとえばエビデンスに基づく論破）を要求し、それが叶わない（ようにみえる）息の長い議論ややりとりの価値を引き下げる。そのため、「歴史をふり返り、みずからを省みたり、たがいの意見を吟味したりする営みよりも、ののしりあるいは短時間で相手を要約するレッテル貼りの横行をもたらし、また、そこにおけるコミュニケーション様式や時間感覚は現実の世界に跳ね返ってきている」のである<sup>(4)</sup>。

そのなかで政治や運動においてせりあがってくるのは、「ここで負ければもう二度とチャンスはない」という言説である。「いま」しかないという政治と「これ」しかないという思考がつくられるのだ。日本におけるこの動きの推進の背景に、福島原発事故という大災害の「ショック」の浸透と作用、そのもとでの「緊急事態の意識にもとづく強度の切迫感」があると、酒井は述べる。こうして、時間的持続の消失と思考の断片化や収縮が促されていく<sup>(5)</sup>。

よって、こんにちの知のモードとは、時間の持続意識の喪失と思考の断片化と収縮という新自由主義的な諸条件に規定されていくことになった<sup>(6)</sup>。このモードは、政府や政権与党の政治家だけでなく、それに対抗する側の政治家、知識人、活動家、一般市民においても無視できるものではなく、受容され、反復され、日常的に身体化されている。その広がりをもう少し具体的にみてみよう。

たとえば、西田亮介は現代日本の政治を「マーケティング化する民主主義」としてとらえている。政治家たちは、時間やコストのかかる政策ではなく、即効性のあるようにみえる政策を「『イメージ』を中心に情報発信を行う」<sup>(7)</sup>。選挙政治は新たなマーケティング技術やソーシャルメディア分析を導入しながら、有権者に対してポジティブな印象形成を促す「イメージ政治」となっているのだ<sup>(8)</sup>。

このような選挙政治の変化は、自民党・公明党連立政権が、近年マスメディアや教科書への介入

の度合いを強めていることとも同時に進んできた。介入の最大の焦点は歴史であった。日本の戦争責任、植民地責任、そして戦後責任など、歴史的射程の「長い」言説と思考は攻撃の対象となった。この事態は、「いま」を短期的なイメージのなかに閉じこめ、現在を歴史化し長い射程のなかでとらえかえすような思考そのものへの攻撃でもあったといえよう。

では、このような「イメージ政治」にリベラル派はどう対応しているのかといえ、ば、「イメージ政治」と距離をとるよりも、それに乗っているようにみえる。2011年の福島原子力発電所の爆発事故以降、日本では社会運動が活発化し、政治状況に一定の影響を及ぼすほどに成長をとげていった。だが、その一方で、美しくポップにデザインされた「フライヤー」——ビラやチラシという言葉につきまとう負のイメージを払拭するようにして名付け直された——、短時間のテレビCMのように編集されたデモや抗議行動の呼びかけ映像、マスメディアのカメラを意識した抗議行動の位置や配置の設定、「投票に行くしかない」、「この候補に投票するしかない」などの言説の流布など、「イメージ政治」が浸透している。国会前、高江、辺野古——各地のあらゆる現場に無数のカメラやスマートフォンがあらわれ、人びとは、カメラにより切り取られ、流通したイメージを消費し、そのイメージにみあう経験を求めて「現場」へと向かうような、イメージの消費者となっているようにみえる<sup>(9)</sup>。

もちろん、沖縄県知事選挙のような決定的な選挙において、そのような政治と戦略は必要とされる。だが、ここで強調したいのは、人びとが選挙政治と日常的な運動とを切り分けてきた複雑なふるまいを徐々に忘れ、常に「いましかない」、「これしかない」という呼びかけを内面化・身体化してしまっているようにみえることだ。新自由主義的な「イメージ政治」とコミュニケーションモー

ドは日常化され、豊かで分厚い政治とその多層性を壊しつつあるといえるのではないか。

また、基地・軍隊をめぐる問題とのかかわりで重要なのは、このような「イメージ政治」が、過去の社会運動に関して流通しているネガティブなイメージを批判的に問うことなく受け入れ、「ポジティブ」な運動イメージを過剰に発信しようとする動きを促進している点だ。このとき、社会運動の歴史は単純化され、あるいは現在に都合のよいように加工、編集、忘却されてしまう<sup>(10)</sup>。これまでの運動において積み上げられてきた思想、実践、戦術や戦略の豊かさは参照されなくなる危険性がある。

### 3 基地問題をめぐる言説の平板化

#### 3-1 対米従属論の流行

いま、沖縄への基地・軍隊の集中とそれにとまなう諸問題に関する言説は、歴史的にみて大きく変化してきているようにみえる。その変化の一つは対米従属論のブームである。近年、孫崎享『戦後史の正体』(2012年)、白井聡『永続敗戦論』(2013年)、前泊博盛『本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」』(2013年)、矢部宏治『日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか』(2014年)などがベストセラーになり、対米従属論は論壇の中心の一つとなってきた。しかも、これまでのように右派論壇のなかでの展開ではなく、左派あるいはリベラルな論壇と運動においても広く受け入れられている点に近年の変化があるといえよう。

では、対米従属論は、基地・軍隊をめぐる問題の論じ方にどのような影響を与えているのだろうか。前述した新自由主義的な思考の条件とかかわらせながら考えてみたい。

ここでは白井聡と内田樹による対談本『属国民主義論 この支配からいつ卒業できるのか』(東洋経済新報社、2016年)をとりあげたい。白井聡は『永続敗戦論』がブームとなったあと、左派・

リベラルな運動やメディアに頻繁に登場するようになった。筆者の住む関西でも、白井は運動団体が主催する講演会などでしばしば登壇している。それは全国的な現象のようだ。また、内田樹は安保法制反対運動のなかでの積極的な言動が注目され、たとえばSEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動）のデモやイベントでゲストスピーカーとして発言するなど、その政治的発言に注目が集まっている。両者は、安倍政権を批判する知識人の代表的な存在として注目されているといつてよいだろう。

では、『属国民主主義論』ではどのようなことが語られているだろうか。本書はそのタイトルから示唆されているように、日本の民主主義がアメリカの属国という枠内で展開されているにすぎないと批判する。その上で、米軍基地の存在をどう解釈するのが論点となっていく。たとえば、白井は次のように述べる。

このように在日米軍は、状況が変わるたびに次々と、表向きの存在理由を変え続けてきた。その中で終始一貫しているものが何であったかと考えると、「日本の特殊な対米従属体制を護持するため」という理由が浮かび上がってくる。言い換えれば、「日本をアメリカの属国とし続けるために、在日米軍の存在が必要なのだ」ということです。<sup>(11)</sup>

これに対して内田は、

「日本は属国で、アメリカはその宗主国である」という事実を無言のうちに繰り返し誇示している。米軍基地は、その事実を暗黙のメッセージとして七〇年間、日常的に日本人に伝え続け、刷り込むための装置として存在しているのだと思います。<sup>(12)</sup>

と応答している。二人の主張は、米軍基地が日本

の安全保障のために置かれているのではなく、アメリカが日本を支配し、その属国であることを象徴する装置として置かれてきたと主張するのだ。このような主張は、安保法制の成立強行、日米安保体制の強化、そして辺野古新基地建設の強行という、アメリカ政府の安全保障・外交政策への従属性が明確になる政治史的流れのなかで展開されている。

では、白井や内田はこのような「属国」性をどのように変えていくべきだと考えているのだろうか。

**内田** 国家主権がないということを前提にすれば、「では、どうやって主権を奪還するのか」という具体的な問いが主題化される。でも、主権がないのに「ある」という話になっていて、みんながそれを信じているふりをしてる限り、主権の奪還の手立てがない。正確な現実認識に基づかなければ、現実改革なんかできるはずがない。でも現実認識が狂っている。

**白井** 本当は主権がないのであれば、あるべき主権を確立しようとするのが、本来の意味でのナショナリズムであり、民主主義の帰結するところでしょう。民主主義という言葉に言及する理由は、最低限の対外的主権なくして「民衆による自己決定」はあり得ないからです。どれほど民主主義的に理想的なプロセスを経て物事を決めることができるとしても、決定の効力を及ぼすことのできる領域がどこにもないのならば、決定自体に何の意味もない。そういう民主主義的な主権奪還の独立論が、日本でこのところほとんど起きていないというのは、ある意味驚くべきことですね。<sup>(13)</sup>

この二人の論理はシンプルである。日本には国



家主権がないという「正確な現実認識」に基づき、主権を奪還し、主権国家として独立を確立しようというものだ。そして、主権の奪還と独立によって「民衆による自己決定」が可能となる民主主義が成立するのだという。

さらに白井は、戦後日本において戦前・戦中の「天皇」にあたる位置に「アメリカ」が存在し、「この構図を隠そうともしないということは、もはやこの国に霊性などありはしないと告白しているに等しい」と批判する。その上で、「それをどう立て直していくか」と問うとき、「『日本人には霊的救済が必要である』という話をしなければならない」とまで述べる<sup>(14)</sup>。この数年、安倍政権下での軍事主義的・国家主義的な諸政策の成立と遂行が強行されるなかで、リベラルな知識人や活動家が天皇の「平和主義」的な「お言葉」や行動を評価し、その評価でもって安倍政権を批判するという動きが顕在化している。この点をふまえるならば、白井だけでなくリベラル派の言説は、天皇のもとでの「霊的」な統合と主権の奪還を果たそうという主張まで、一步、いや半歩手前のところまで進んでいるようにもみえる。沖縄と天皇制のかかわり、天皇のもとでの国民統合の力学をふまえるならば、ここにも「危機の時代」が明確に露呈しているといえるだろう。

### 3-2 何が問えなくなっているか—沖縄の歴史経験から

では、対米従属論の流行は、基地問題をめぐる言葉や思考にどのような影響をもたらしているのだろうか。

第一に、基地・軍隊をめぐる問いの広がりを持ち縮める作用がはたらいっている。対米従属論は米軍基地の物理的な縮小や撤去を焦点化し、政治問題化することはできる。しかし、「対米従属から脱却し、主権国家として独立すべき」という主張は、日本の自衛隊の存在を擁護あるいは不問に伏

すことになる。たとえば、矢部宏治は、「最低限の自衛権と防衛力をもつということに関しては、すでに国民的合意はある」とし、憲法9条2項の変更を説いた<sup>(15)</sup>。自衛隊をふくめた基地・軍隊がどのような存在なのか、基地・軍隊が社会、文化、経済、そして人びとの身体や思考にいかなる影響を与えているのか、言葉をかえれば社会をどのように軍事化してきたのか／いるのかという問いは抜け落ちていく。基地・軍隊は法律上の整理や地位の問題、あるいは、数量化された面積の問題にすぎなくなり、その面的な機能や作用は問題化されなくなってしまう。

第二に、アメリカと日本との主従関係が焦点化される反面、アメリカ以外との関係性をとらえる視点が欠落していく。たとえば、近年の自衛隊は、ジブチの基地の恒久化、インド、ベトナム、オーストラリア、イギリス、フランスなどとの軍事協力や連携の強化、さらにはアジア各国の軍隊への「能力構築支援」活動など、国境を越えた展開を活発化している<sup>(16)</sup>。また、自衛隊は周知のとおり大規模災害時の緊急災害援助や紛争後の「平和構築」などの活動を通じて、ODAやNGOとの「連携」も進めている。これらの点をふまえれば、アメリカ以外とのグローバルな関係において日本の自衛隊は機能しているが、対米従属論の枠組みではその広がりをとらえることは困難である。

そして、第三に、「民衆による自己決定」と「民主主義」が日本のナショナリズムの枠内で理解されてしまっている。近現代史において民衆が模索してきたトランスナショナルで脱国家的な民主主義の形は思考の外側におかれていく。この点とかかわって白井聡は次のように述べていた。

国家主義というものから距離を置き、常に懐疑的・批判的なポジションをとるという見識は、間違いなく戦後民主主義の成果でしょう。しかし、外から日本を見ている人たちと

議論する場合には、自国の独立性や国家主権の在り方について、客観的現実に対する認識を前提に置かなければ議論になりようがない。やはり、これらについて自分を含む日本人一般があまりにも考えずに来たことは間違いないでしょう。<sup>(17)</sup>

白井は「客観的現実」という視点から、国家主義批判や戦後民主主義に対する「批判」を行なっている。グローバルな視点から軍事ネットワークをとらえ、脱国家的な思想と実践からそれを批判するような思考と営みは、「客観的現実」のもとで、その価値を引き下げられてしまう。こうして、基地・軍隊をめぐる思想や運動は、アメリカとの主権をめぐる綱引きの問題へと切り縮められ、平板化される。「客観的現実」の名の下に、積みあげられてきたいくつもの歴史の諸相は切り捨てられていくのだ。

以上のように、対米従属論は基地・軍隊を問い、考え、行動する上では、大きな欠陥をもつ。この欠陥は沖縄という視座からすれば、よりいっそうはつきりするだろう。上記の3点にそって指摘するならば、①沖縄における反基地運動は、基地・軍隊を立体的かつ面的な広がりの中で問うてきた。基地・軍隊がいかなる経済・政治・文化の構造や制度をつくりだしてしまうのか、また、人びとの関係性や身体、思考をも束縛してきたのかを根本から考え、批判してきた。また、②基地の撤去や縮小を求める思想は、基地のグローバルな機能、すなわち、朝鮮戦争、ベトナム戦争、イラク戦争などの戦場との直接・間接のつながりを問題化してきた。そして、基地・軍隊からのさまざまな暴力・被害だけでなく、グローバルな戦争への加担という視点から沖縄の加害性が問題化されてきた。そして、③沖縄に生きる人びとの「自己決定」は日本のナショナリズムによって担保されるわけではない。逆に、日本の国家主義的な思想と

政策のなかで何度も——「琉球処分」、沖縄戦、「戦後」の沖縄の切り離し、そして基地・軍隊を維持したままの施政権返還といった形で——捨て石にされてきたことが批判され、国家を相対化し批判する視座から「自己決定」という言葉は使われてきた。つまり、対米従属論は、沖縄における基地・軍隊の集中に触れるものの、沖縄の歴史経験に裏付けられた思想と運動をとりこぼし、周縁化してしまうのである。

第2節でみたような物事を単純化し、「わかりやすさ」を前面に押し出し、圧縮された時間のなかで「即効的」な効果をもたらす（ようにみえる）新自由主義的な言説モードの氾濫のなかで、対米従属論は幅広い支持や反応を得てきたようにみえる。それは福島第一原子力発電所の事故や普天間基地の「移設」と辺野古の新基地建設をめぐる問題とのからまりあいのなかで流通し、リベラルな論壇と運動においても支持を集めてきた。とするならば、リベラルな言説と運動が、対米従属や主権の奪還といった威勢の良い言葉によって、沖縄をめぐる培われてきた思想や営みをとりこぼしつつづける、後退局面にあるのだと指摘できるだろう。「危機の時代」とはこのような局面でもあるのだ。

## 4 「危機の時代」に沖縄を生きるということ

### 4-1 「未然形の沖縄」と現代沖縄社会

沖縄を問題化しているようで、問題化しそこねるリベラルな言説と運動がある。このような「危機の時代」にあって、私たちは、沖縄戦「後」の人びとの思想と営みをたどりなおしながら、批判的な言葉を紡ぎなおしていく必要があるだろう。そのための補助線をここではいくつか引いてみることにしたい。

まず、新城郁夫による沖縄論をとりあげたい。新城は、沖縄に生まれ、生きているからといって、基地問題や沖縄をめぐる諸問題の当事者であると

する前提をまずは疑うべきだと述べ、当事者性の生成をより広いつながりのなかでとらえようと提起している。

沖縄に住んでいれば沖縄は分かるというものでもないでしょうし、沖縄にいないければ沖縄を生きることはできない、というわけでもないと思うんですね。人は沖縄という場所との関わり、あるいは歴史との関わりを通じながら、いくつもの沖縄を生きるというふうに沖縄を生きるのではないのでしょうか。そう考えると、「沖縄を生きる」っていうのは、沖縄というものを、これから実現される社会というか、人の共同性、集いのようなものとして、今後の未来の目標として設定することではないか、という気がするんです。しかもそうした「未然形の沖縄」は歴史の中に隠れているんじゃないかという気がしたんです。<sup>(18)</sup>

一つには、沖縄「で」生きているかどうかではなく、沖縄「を」生きるという視座がここでは設定されている。沖縄という土地に生きているか、そこに生まれたのかどうかは、思想や運動の所与の前提とされていない。むしろ、そのような前提は相対化され、批判される。沖縄は課題や問いとしてあり、動きとつながりのなかで地理的空間としての沖縄を超えた多様な人びとによって獲得されていくものだという。

もう一つのポイントは、「未然形の沖縄」という視座である。新城にとって沖縄はあらかじめ存在するものではなく、歴史に向きあうことで「発見」されるものとされている。新城は、沖縄戦の経験から非暴力主義や戦争につながる軍隊を留保ぬきに拒否する思想を、そして、復帰運動などの経験のなかから民衆自身が自律的な政治を切り開いていった思想を引き出す。沖縄は所与のものとしてあるのではなく、歴史のなかに埋もれ、「生

きる」という動態的な動きのなかで獲得されるものののだ<sup>(19)</sup>。

そして、新城にとって「沖縄を生きる」とは「来たるべき政治」をつくることである。「来たるべき政治」とは「国家の論理を留保なく拒否する政治」、「国家を前提として国家を考えることを一切やめ、国家に拠らない生存の道を、無条件の連帯のなかでいつでもどこでも模索していく営み」である<sup>(20)</sup>。「沖縄を生きる」人びとが現在と未来において共につくりあげていく社会像として沖縄はある。

以上をふまえれば、「沖縄を生きる」という視座は、これまで考察してきた対米従属論や新自由主義的な言説モードとはまったく異なる沖縄論を提起しているといえよう。既存の国家間関係のパワーゲームのなかに沖縄をとどめず、そこから離脱せんと動く人びとのつながりのなかに、沖縄を見い出すのである。別なとらえかたをすれば、沖縄をめぐる「来たるべき政治」は未発のまま終わる困難も抱えているということである。

ここで、新自由主義が社会のすみずみまで広く深く浸透していること、そして、私たちの身体や思考、言語を整序・管理しているという議論に戻ってみよう。たとえば、若林千代は次のような現代沖縄社会の変容を指摘する。

フェイクや誤った情報に惑わされず、直に辺野古に行けば矛盾がわかるという人もいますが、端末が運ぶ圧倒的な情報の力は見ればわかる、行けばわかるということでは、簡単に対抗できるほど単純なものではありません。だから、IT革命とか端末からのグローバル化とか、九〇年代の終わりからの変容というのは、政治意識以前に、マテリアルな基盤を変えてしまっているということをまずは認めなければならないと思います。<sup>(21)</sup>

政治意識以前の人びとの生き方、それを規定し

ている情報のフローや空間の質などの基盤、そしてその背景にある経済・産業構造が大きく変化していることが確認されている。若林は、90年代から2000年代にかけての変化の大きさを次のようにも表現している。

どこの何年が転換点という時期区分ではなくて、特に九〇年代から二〇〇〇年代にかけての物質的な変化というか、おカネの感覚とか消費とか、生活感覚とか、物質的变化とか、そうしたゆるゆるとした沖縄の社会や文化の変化が気になってきました。二〇一〇年代になると、規制緩和で軽自動車が増えて、いまや人は道さえ歩かなくなりましたし、歩き方さえも変わりました。そうした物質的・社会的・文化的变化をどう見るか、自分がうまく分析したりするのはなかなか難しいのですが、新城和博さんにしても「風景論」みたいにしていあらわすしかなかったり、宮城公子さんもギリギリな感じでサブカルチャーを加えないと政治のことが語れなかったり、お二人も難しさを感じていらっしやるんじゃないのかなと思いました。<sup>(22)</sup>

若林の生きたこの変化は、1995年の米軍海兵隊員による少女レイプ事件以降の歴史的プロセスと同時並行であることに注目したい。「1995年以降」という時代は、基地・軍隊が政治問題化し、民衆レベルでの反基地運動が広がり、つながり、深化していく歴史としてまとめられることが多い。しかし、その一方で、社会経済史、あるいは地理空間の歴史という視座からすれば、「辺野古に行けば矛盾がわかる」という主張がそのまま通らない、もっといえば、基地問題を他者化できてしまうような「物質的・社会的・文化的变化」が、沖縄において進行した時代であったともいえるのだ。

若林の指摘する変化のプロセスは、一部の基地

が——面積としては非常に限られたものであったとしても——返還され、その跡地利用が「成功」し経済発展を促していった（とする言説が勢いを増す）プロセスとも重なっている。そのプロセスは「基地は経済の阻害要因」と主張する翁長県政の誕生につながっている。翁長知事の誕生によって、辺野古新基地建設は激しい政治的争点となっていたが、その一方で、高江での米軍ヘリパッド建設問題、宮古・八重山などで進む自衛隊の新設・強化の問題、経済成長とともに進むジェントリフィケーションや貧困問題は、正面からは政治問題化されなかった<sup>(23)</sup>。

また、普天間基地・辺野古新基地をめぐる「県外移設」、「沖縄差別」、「植民地主義」、「独立」といった言葉が広く流通し、使われるようにもなった。これらの言葉に呼応し、米軍基地の「本土」への引き取りを要求・主張する言説も顕在化している。

このような基地・軍隊をめぐる社会状況と言説の変化は、基地・軍隊、そして国家をラディカルに問う政治からの「後退」であるように思える。新城のいう「国家を前提として国家を考えることを一切やめ、国家に拠らない生存の道を、無条件の連帯のなかでいつでもどこでも模索していく営み」とはすれちがう。「沖縄を生きる」ということはかように困難であり、「未然形」であるのだ。

だとすれば、私たちは「未然形」の「沖縄」を生きる回路や契機を、新自由主義的な社会状況の変化を生きる多様な人びとの経験のなかに見つけ、言語化せねばならない。

#### 4-2 国家をめぐる苛立ち

この「危機の時代」にあって、「未然形」の沖縄を生成する経験は「遍在」<sup>(24)</sup>しているといえる。新自由主義的な社会の変化のなかで、「沖縄を生きる」ことへとつながりうる声や経験は散らばっているのではないかと思う。そのような声や経験



を確認し、散らばったままのもののあいだの見取り図を描き、言語化することが「危機の時代」の一つの政治あるいは知の形であるように思えてならない。

ここで導きの糸とするのは、2016年に大きな注目を集めたブログの手記「保育園落ちた日本死ね!!!」である<sup>(25)</sup>。

何なんだよ日本。

一億総活躍社会じゃねーのかよ。

昨日見事に保育園落ちたわ。

どうすんだよ私活躍出来ねーじゃねーか。

子供を産んで子育てして社会に出て働いて税金納めてやるって言ってるのに日本は何が不満なんだ？

何が少子化だよクソ。

子供産んだはいいいけど希望通りに保育園に預けるのはば無理だからwって言ってて子供産むやつなんかいいねーよ。

不倫してもいいし賄賂受け取るのもどうでもいいから保育園増やせよ。

オリンピックで何百億円無駄に使ってんだよ。エンブレムとかどうでもいいから保育園作れよ。

有名なデザイナーに払う金あるなら保育園作れよ。

どうすんだよ会社やめなくちゃならねーだろ。ふざけんな日本。

保育園増やせないなら児童手当20万にしろよ。

保育園も増やせないし児童手当も数千円しか払えないけど少子化なんとかしたいんだよねーってそんなムシのいい話あるかよボケ。

国が子供産ませないでどうすんだよ。

金があれば子供産むってやつがゴマンといるんだから取り敢えず金出すか子供にかかる費用全てを無償にしろよ。

不倫したり賄賂受け取ったりウチワ作ってる

やつ見繕って国会議員を半分位クビにすりゃ財源作れるだろ。

まじいい加減にしろ日本。<sup>(26)</sup>

この短い文章にはいくつかの身振りや思考がある。一つは日本政府の政策がいかに辻褄のあわないものであるのかに怒り、その政策変更を明快に求めるという身振りである。日本政府は「一億総活躍社会」を掲げているが、保育園に子どもを預けられないという理由で仕事を辞めなければならぬ現実を放置してきたと書き手は主張している。東京オリンピックに多額の予算を割り当てている「日本」に対して、「エンブレムとかどうでもいいから保育園作れよ」と迫りつつ、少子化対策を本気で進めるならばシンプルに経済的支援をすればよく、「保育園増やせないなら児童手当20万にしろよ」と要求をつきつける。この記事は、生活者の一人として日本政府の政策的誤りを指摘し、即効性ある「現実的」改善を要求している。国会においても、待機児童問題を訴えるリベラルな言説や運動においても、この主張をとりいれる形で議論が進んだ。

だが、この記事はもう一つ別の身振りを示している。それは自らを国家と同一化せず、冷静に切り分け、対象化するものだ。たとえば「何なんだよ日本。／一億総活躍社会じゃねーのかよ」、「日本は何が不満なんだ？」という言葉は、「日本」を自分とは異なる人格をもつ主体のように扱う。しかも「日本」とは、自己中心的に自らの主張を押し付けてくる都合の良い人物なのだ。著者は「お国のために」というイデオロギーを内面化し、あるいは、国家が自己の生を支えているというような前提をとことん突き放した地点から言葉を紡いでいる。著者の生活世界や経験世界のなかでは、「日本」、あるいは国家とは、自らの生や自由を脅かし、無用な混乱を生み出す存在として対象化されている。国家は私たちの生と敵対するという

メッセージをここから読み取ることが可能である。

著者は基地・軍隊や沖縄にはまったく触れていない。だが、福祉予算を削り自己責任論を流布する新自由主義的な動きと、中国や韓国、朝鮮民主主義人民共和国などとの対立をあおりながら、その対立を「脅威」と読み替え際限のない安全保障予算の確保・拡大を正当化していく動きとは同時に起きてきた。「日本死ぬ!!!」という言葉の背景には、広がりある政治的文脈があるのだ。

また、「日本」と敵対しあう国々・地域において、自国の独裁的な体制、軍事主義的な諸政策、それらと連動するホモソーシャルでミソジニーに満ちた社会構造に傷つき、苛立つ人びとがいる。それらの人びとは国家こそが生存の脅威であると、どこかで気づいているだろう。雪崩をうつような朝鮮半島情勢の大きな変化が進んでいくプロセスに、それらの無数の声が作用し、反響しているのを聞くことは可能だ。そのような苛立ち、怒り、傷はあちこちに遍在し、いまでも増えているのではないだろうか。

「沖縄を生きる」という未然形の政治を生成する声と経験は、さまざまなところに、つねに、すでにある。もちろん、基地・軍隊と対峙しつづける人びとの経験と、子どもを保育園に預けられない人びとの経験を、同じものとして扱うことはできない。しかし、国家や軍隊から身を引き剥がし離脱しようとする情動はどこかで響きあう<sup>(27)</sup>。問われているのはそれら個別化される経験を通底するものとして解釈し、文脈化・言語化し、ギャップ越しのコミュニケーションをつくりだそうとする知的行為なのではないか。そのなかで沖縄は生かされるのではないだろうか。

基地・軍隊をめぐる諸問題を「よりよい」主権国家へと回収するのではなく、人びとの憤りや怒り、傷を起点としながら、制度の外側へと離脱し、他者とつながり、自律的な力へと変えること。私たちはそのような「危機の時代」の途上をそれぞれに歩んでいる。

## 註

- (1) 酒井隆史、「現代日本の『反・反知性主義』?」『現代思想』43巻3号、2015年、34ページ。
- (2) 酒井前掲書、35ページ。
- (3) 酒井前掲書、36ページ。
- (4) 酒井前掲書、36ページ。
- (5) 酒井前掲書、35-36ページ
- (6) 酒井前掲書、36ページ。
- (7) 西田亮介『マーケティング化する民主主義』イースト・プレス、2016年、115ページ。
- (8) 西田前掲書、116ページ。
- (9) 2016年の高江での座り込みテントの強制排除とそれへの抗議行動をめぐる、メディアやSNSの影響、生産・流通したイメージと多層的な現場のありようとのズレや緊張関係については、拙稿、「占拠空間・直接行動・日常——高江ヘリパッド建設阻止運動の広がりによせて」『越境広場』3号、2017年を参照。
- (10) 拙稿、「運動のダイナミズムをとらえる歴史実践——社会運動史研究の位置と方法」『運動史とは何か 社会運動史研究1』新曜社、2019年。
- (11) 内田樹・白井聡、『属国民主主義——この支配からいつ卒業できるのか』東洋経済新報社、2016年、23ページ。
- (12) 内田・白井前掲書、25ページ。
- (13) 内田・白井前掲書、39-40ページ。
- (14) 内田・白井前掲書、157ページ。
- (15) 矢部宏治、『日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか』集英社インターナショナル、2014年、273ページ。
- (16) 防衛省、『平成30年版防衛白書』(<http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/>)

wp2018/html/ny000006.html 最終アクセス：2018年12月10日）。

- (17) 内田・白井前掲書、30-31ページ。
- (18) 新城郁夫・鹿野政直『対談 沖縄を生きるということ』岩波書店、2017年、53ページ。
- (19) 新城郁夫『沖縄に連なる——思想と運動が会合うところ』岩波書店、2018年を参照。
- (20) 新城前掲書、210ページ。
- (21) 高嶺朝一・長元朝浩・若林千代・仲里効、「特集座談会 復帰後沖縄を巡って」『越境広場』5号、2018年、24ページ。
- (22) 高嶺・長元・若林・仲里前掲書、23ページ。
- (23) 仲里効による重要な指摘を参照したい。「翁長知事のメディアイメージと現実はずいぶんかけ離れているところがあるように思えます。／『あらゆる手段を使って新基地を造らせない』ということであれば、たとえば、高江のヘリパッド建設阻止闘争に県外から千名近くの機動隊員を導入して戒厳状況におき、結局造らせてしまったこと、県外機動隊の投入は県公安委員会からの要請によるもので、公安委員会については県知事の管轄下にあり、ブレーキを掛けることが可能だったこと、一昨年暮れに埋め立て承認の『取り消しの取り消し』を独断に近いかたちでやったこと、そのことが辺野古の工事を実質的に再開させ今に至っていること、辺野古の埋め立ての土砂搬入のための奥港や本部港などの使用を許可していること、そして公約であったはずの撤回を引き延ばしてきたことなど、メディアを通して形成してきた『闘う知事』のイメージを、現実の三年九ヶ月の政治過程に落とし込んでいくと明らかに乖離しているのが見えてくるわけですよ。それをどう受け止めるかですよ。特に辺野古の新基地建設問題と同様に、いや、考えようによってはそれ以

上に沖縄の将来を左右するであろう、与那国をはじめ宮古・八重山への自衛隊の配備と日米安保体制の是非の問題を考えると、沖縄の民衆が翁長知事を選んだこと、誕生させたことはジレンマを抱えてしまうことだったのではないか、アポリアに陥ってしまうことになったのではないか、ということに思い至られます。死の直前の埋立承認撤回によって、もう一度流れを作り直したとはいえ、沖縄を包んでいる〈哀悼の共同体〉を、私などは少し冷めたところで見ているんです」（高嶺・長元・若林・仲里前掲書、11ページ）。

- (24) 新城郁夫、『沖縄の傷という回路』岩波書店、2014年。
- (25) このブログをめぐるのは拙稿「論潮〈4月〉怒りの感度を研ぎ澄ます——東日本大震災と福島第一原発事故から五年」『週刊読書人』2016年4月1日号も参照されたい。本稿の内容と重複している点があることを申し添える。
- (26) 「保育園落ちた日本死ね!!!」、2016年2月15日（<https://anond.hatelabo.jp/20160215171759> 最終アクセス：2018年12月9日）。
- (27) 1970年代前半のベトナム戦争の時代に、アメリカのウーマンリブの活動家らが沖縄のコザで反戦兵士とその家族、米兵相手に商売をする女性たち、日本のウーマンリブ活動家らをつなぐ運動を試みていたことがあった。その運動のなかで女性たちは「ウーマンズハウス」を設立し、人びとに開き、そこを拠点に共同保育や持ち寄りの食事会をしながら、セクシズムという視座から基地・軍隊、そして戦争を批判する場をつくっていた。この運動経験は妊娠・出産や子育てなどの女性の経験と反基地・反軍運

動とのインターセクショナルな接合を示す。詳しくは拙稿、「太平洋を越えるベトナム反戦運動の軍隊『解体』の経験史——パシフィック・カウンセリング・サービスによる沖縄での運動を事例に」『立命館平和研究』20号、2019年（近刊）を参照。